

連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
265,406,522	54,345,689
②教育	②公営事業地方債
133,140,737	42,043,722
③福祉	地方公共団体計
10,892,256	96,389,411
④環境衛生	(2) 関係団体
76,757,462	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
2,647,444	②地方三公社長期借入金
⑥消防	708,672
4,857,050	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
21,294,755	関係団体計
⑧収益事業	708,672
0	(3) 長期未払金
⑨その他	879,393
0	(4) 引当金
有形固定資産計	10,139,079
514,996,226	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	9,935,640
14,892,678	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	203,439
1,964	(5) その他
公共資産合計	3,016,219
529,890,868	固定負債合計
	111,132,774
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
2,286,068	①地方公共団体
(2) 貸付金	8,913,655
0	②関係団体
(3) 基金等	0
13,558,250	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	8,913,655
3,124,339	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	117,000
1,936	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	2,280,526
△ 1,034,416	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	559,169
17,936,177	(5) 賞与引当金
	878,164
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	477,123
18,016,187	流動負債合計
(2) 未収金	13,225,637
2,138,808	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	124,358,412
0	[純資産の部]
(4) その他	
142,822	
(5) 回収不能見込額	
△ 238,253	
流動資産合計	
20,059,564	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	純 資 産 合 計
567,886,609	443,528,197
	負 債 及 び 純 資 産 合 計
	567,886,609

連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	949,329	①普通会計地方債	194,388
②教育	476,229	②公営事業地方債	150,385
③福祉	38,960	地方公共団体計	344,773
④環境衛生	274,552	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,470	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	17,373	②地方三公社長期借入金	2,535
⑦総務	76,169	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,535
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,145
有形固定資産計	1,842,082	(4) 引当金	36,267
(2) 無形固定資産	53,269	(うち退職手当等引当金)	35,539
(3) 売却可能資産	7	(うちその他の引当金)	728
公共資産合計	1,895,358	(5) その他	10,789
		固定負債合計	397,509
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	8,177	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	31,883
(3) 基金等	48,496	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	11,175	翌年度償還予定額計	31,883
(5) その他	7	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	418
(6) 回収不能見込額	△ 3,700	(3) 未払金	8,157
投資等合計	64,155	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,000
		(5) 賞与引当金	3,141
3 流動資産		(6) その他	1,707
(1) 資金	64,442	流動負債合計	47,306
(2) 未収金	7,650		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	444,815
(4) その他	511		
(5) 回収不能見込額	△ 852	[純資産の部]	
流動資産合計	71,751		
		純資産合計	1,586,449
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	2,031,264
資産合計	2,031,264		

※平成28年3月末住民基本台帳人口 279,573人

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	13,222,523	8.4%	1,511,453	2,221,478	3,352,980	1,557,525	324,779	1,832,962	1,907,586	513,760		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	430,145	0.3%	40,419	66,032	96,770	94,005	8,806	62,940	58,478	2,695		0
	(3)賞与引当金繰入額	861,407	0.5%	110,356	122,928	211,472	119,925	20,030	122,795	116,888	37,013		0
	小 計	14,514,076	9.2%	1,662,228	2,410,438	3,661,222	1,771,455	353,615	2,018,698	2,082,952	553,468		0
2	(1)物件費	18,144,035	11.5%	3,033,868	4,498,561	2,515,078	5,124,411	74,985	194,374	2,657,884	44,874		0
	(2)維持補修費	1,277,334	0.8%	489,618	22,324	10,079	738,256	15,831	1,226	0	0		0
	(3)減価償却費	13,528,453	8.5%	5,367,373	2,491,155	500,485	4,107,865	227,697	279,797	554,081	0		0
	小 計	32,949,822	20.8%	8,890,859	7,012,040	3,025,642	9,970,532	318,513	475,397	3,211,965	44,874	0	0
3	(1)社会保障給付	89,665,708	56.6%		505,934	89,156,914	2,860						0
	(2)補助金等	16,762,914	10.6%	90,628	832,013	14,236,676	497,906	671,484	38,382	383,521	12,304		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	645,234	0.4%	43,428	0	539,798	13,314	40,095	0	8,599	0		0
	小 計	107,073,856	67.6%	134,056	1,337,947	103,933,388	514,080	711,579	38,382	392,120	12,304		0
4	(1)支払利息	2,124,036	1.3%								2,124,036		0
	(2)回収不能見込計上額	287,915	0.2%									287,915	0
	(3)その他行政コスト	1,341,645	0.8%	85,612	8,426	1,003,918	243,481	208	0	0	0		0
	小 計	3,753,596	2.4%	85,612	8,426	1,003,918	243,481	208	0	0	0	2,124,036	287,915
経 常 行 政 コ ス ト a	158,291,349		10,772,755	10,768,851	111,624,170	12,499,548	1,383,915	2,532,476	5,687,037	610,646	2,124,036	287,915	0
(構 成 比 率)			6.8%	6.8%	70.5%	7.9%	0.9%	1.6%	3.6%	0.4%	1.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,694,674		92,791	399,868	320,906	416,517	4,620	2,728	120,355	0	0		0	336,889
2 分担金・負担金・寄附金	33,702,362		13,186	11,857	33,177,864	472,089	0	1,180	0	0	0		0	26,186
3 保 険 料	13,066,664				13,066,664									
4 事 業 収 益	8,229,475		3,417,610	88,242	0	4,717,927	5,696	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	697,568		205,688	9,743	112,616	349,386	20,135	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	57,390,743		3,729,275	509,710	46,678,050	5,955,919	30,451	3,908	120,355	0	0		0	363,075
b/a	36.3%		34.6%	4.7%	41.8%	47.6%	2.2%	0.2%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	100,900,606		7,043,480	10,259,141	64,946,120	6,543,629	1,353,464	2,528,568	5,566,682	610,646	2,124,036	287,915	0	△ 363,075

連結行政コスト計算書(市民1人あたり)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	47,295	8.4%	5,406	7,946	11,993	5,571	1,162	6,556	6,823	1,838		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,539	0.3%	145	236	346	336	31	225	209	10		0		
	(3)賞与引当金繰入額	3,081	0.5%	395	440	756	429	72	439	418	132		0		
	小計	51,915	9.2%	5,946	8,622	13,096	6,336	1,265	7,221	7,450	1,980		0		
2	(1)物件費	64,899	11.5%	10,852	16,091	8,996	18,329	268	695	9,507	161		0		
	(2)維持補修費	4,569	0.8%	1,751	80	36	2,641	57	4	0	0		0		
	(3)減価償却費	48,390	8.5%	19,198	8,911	1,790	14,693	814	1,001	1,982	0		0		
	小計	117,858	20.8%	31,802	25,081	10,822	35,663	1,139	1,700	11,489	161		0		
3	(1)社会保障給付	320,724	56.6%		1,810	318,904	10						0		
	(2)補助金等	59,959	10.6%	324	2,976	50,923	1,781	2,402	137	1,372	44		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,308	0.4%	155	0	1,931	48	143	0	31	0		0		
	小計	382,991	67.6%	480	4,786	371,758	1,839	2,545	137	1,403	44		0		
4	(1)支払利息	7,597	1.3%								7,597		0		
	(2)回収不能見込計上額	1,030	0.2%									1,030	0		
	(3)その他行政コスト	4,799	0.8%	306	30	3,591	871	1	0	0	0		0		
	小計	13,426	2.4%	306	30	3,591	871	1	0	0	7,597	1,030	0		
経常行政コスト a			566,190		38,533	38,519	399,267	44,709	4,950	9,058	20,342	2,184	7,597	1,030	0
(構成比率)				6.8%	6.8%	70.5%	7.9%	0.9%	1.6%	3.6%	0.4%	1.3%	0.2%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	6,062		332	1,430	1,148	1,490	17	10	430	0	0	0	1,205	
2	分担金・負担金・寄附金	120,549		47	42	118,673	1,689	0	4	0	0	0	0	94	
3	保険料	46,738				46,738									
4	事業収益	29,436		12,224	316	0	16,875	20	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	2,495		736	35	403	1,250	72	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		205,280		13,339	1,823	166,962	21,304	109	14	430	0	0	0	1,299	
b/a				34.6%	4.7%	41.8%	47.6%	2.2%	0.2%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		360,910		25,194	36,696	232,305	23,406	4,841	9,044	19,911	2,184	7,597	1,030	0	△ 1,299

※平成28年3月末住民基本台帳人口 279,573人

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	439,948,055
純経常行政コスト	△ 100,900,606
一般財源	
地方税	44,678,279
地方交付税	1,885,874
その他行政コスト充当財源	9,306,000
補助金等受入	48,005,734
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 132,378
公共資産除売却損益	△ 39,517
投資損失	686
損失補償等引当金繰入	0
債務免除益	0
その他	69,564
出資の受入・新規設立	△ 1
資産評価替えによる変動額	△ 597
無償受贈資産受入	112,885
その他	594,219
期末純資産残高	443,528,198

連結純資産変動計算書(市民1人あたり)

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,573,643
純経常行政コスト	△ 360,910
一般財源	
地方税	159,809
地方交付税	6,746
その他行政コスト充当財源	33,286
補助金等受入	171,711
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 474
公共資産除売却損益	△ 141
投資損失	2
損失補償等引当金繰入	0
その他	249
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 2
無償受贈資産受入	404
その他	2,125
期末純資産残高	1,586,449

※平成28年3月末住民基本台帳人口 279,573人

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,219,740
物件費	19,253,539
社会保障給付	89,665,708
補助金等	16,730,857
支払利息	2,125,572
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	2,524,959
支出合計	145,520,374
地方税	44,583,967
地方交付税	1,874,005
国県補助金等	46,283,611
使用料・手数料	1,703,555
分担金・負担金・寄附金	33,457,439
保険料	12,984,602
事業収入	9,246,574
諸収入	2,100,930
地方債発行額	2,334,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	770,000
基金取崩額	147,318
他会計補助金等	0
その他収入	7,357,224
収入合計	162,843,225
経常的収支額	17,322,851

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,315,283
公共資産整備補助金等支出	646,742
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,082,516
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	12,044,541
国県補助金等	1,834,757
地方債発行額	2,771,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	1,261,108
収入合計	5,867,565
公共資産整備収支額	△ 6,176,976

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	411,830
基金積立額	973,257
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,351,140
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	653,000
長期未払金支払支出	73,618
収益事業純支出	0
その他支出	22,209
支出合計	10,485,054
国県補助金等	0
貸付金回収額	412,483
基金取崩額	846
地方債発行額	784,588
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	37,762
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	174,159
収入合計	1,409,838
投資・財務的収支額	△ 9,075,216

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,070,660
期首資金残高	15,945,527
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	18,016,187

連結資金収支計算書(市民1人あたり)

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	54,439
物件費	68,868
社会保障給付	320,724
補助金等	59,844
支払利息	7,603
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	9,031
支 出 合 計	520,509
地方税	159,472
地方交付税	6,703
国県補助金等	165,551
使用料・手数料	6,093
分担金・負担金・寄附金	119,673
保険料	46,444
事業収入	33,074
諸収入	7,515
地方債発行額	8,348
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	2,754
基金取崩額	527
他会計補助金等	0
その他収入	26,316
収 入 合 計	582,471
経 常 的 収 支 額	61,962

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	36,897
公共資産整備補助金等支出	2,313
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	3,872
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	43,082
国県補助金等	6,563
地方債発行額	9,914
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	4,511
収 入 合 計	20,988
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 22,094

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,473
基金積立額	3,481
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	29,871
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	2,336
長期未払金支払支出	263
収益事業純支出	0
その他支出	79
支 出 合 計	37,504
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,475
基金取崩額	3
地方債発行額	2,806
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	135
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	623
収 入 合 計	5,043
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 32,461

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	7,407
期首資金残高	57,035
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	64,442

連結貸借対照表

■普通会計と比べて…

[資産の部]

(公共資産)

有形固定資産においては、生活インフラ等が2,654億円(52%)、教育が1,331億円(26%)と大部分を占めています。また、下水道等事業会計などの資産の追加により生活インフラ等が844億円、水道事業会計などの資産の追加により環境衛生が577億円と大きく増加しています。

(投資等)

投資等では、介護保険事業特別会計や茨木市文化振興財団の基金により基金等が18億円増加しているほか、保険料や使用料などにより長期延滞債権が17億円、投資及び出資金が12億円増加しています。また、純計処理により、連結団体内への出資金が減少しました。

(流動資産)

流動資産においては、資金が95億円増加している一方で、保険料や使用料などにより未収金及び回収不能見込額が増加しています。

[負債の部]

(固定負債)

固定負債では、下水道等事業会計や水道事業会計などの地方債残高および土地開発公社の長期借入金により地方債(長期借入金)が428億円増加しています。また、各連結対象の退職手当引当金も計上しています。

(流動負債)

流動負債では、下水道等事業会計や水道事業会計などの市債の翌年度償還予定額が44億円、水道事業会計や土地開発公社などの未払金が23億円増加しています。

[純資産の部]

純資産では、連結したことにより1,180億円増加しています。

連結行政コスト計算書

■普通会計と比べて…

(経常行政コスト)

[目的別]

経常行政コストでは、国民健康保険事業特別会計や大阪府後期高齢者医療広域連合、介護保険事業特別会計などにより福祉が710億円増加しています。また、水道事業会計などにより環境衛生も45億円増加しています。

[性質別]

性質別では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が640億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が124億円増加しています。

なお、純計処理により、他会計等への支出額が相殺消去されています。

(経常収益)

経常収益では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が328億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより保険料が131億円、水道事業会計などにより事業収益が82億円追加されています。

(純経常行政コスト)

各会計・法人等を連結した結果、純経常行政コストは254億円追加され、連結(純計)では、1,009億円となりました。

連結純資産変動計算書

■普通会計と比べて…

期首純資産残高は、1,169 億円増加し 4,399 億円となりました。また、期末純資産残高は、1,180 億円増加し 4,435 億円となりました。

連結資金収支計算書

■普通会計と比べて…

(経常収支の部)

支出では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が 640 億円増加し 897 億円となりました。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が 124 億円増加し 167 億円となりました。

なお、他会計への事務費等への充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が 327 億円増加し、335 億円となりました。また、国府補助金等においても、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより 255 億円増加し、463 億円となっています。

これらの結果、経常的収支額は 49 億円増加し、173 億円となり、公共資整備支出の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしたことになりました。

（公共資産整備収支の部）

支出では、下水道等事業会計や水道事業会計などにより増加するものの、普通会計における土地開発公社の用地買戻し支出を相殺消去した結果、総額では37億円の増加となり、120億円となりました。

なお、他会計等への建設費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、地方債発行額が下水道等事業会計の市債発行により増加し、合わせて59億円となりました。

これらの結果、公共資産整備収支額は62億円のマイナスとなりました。

（投資・財務的収支の部）

支出では、下水道等事業会計や水道事業会計などの地方債償還額等が24億円増加し、105億円となりました。

なお、他会計等への公債費への充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

これらの結果、投資・財務的収支額は、91億円のマイナスとなりました。

（期末資金残高）

上記の3収支額を合算した結果、当年度資金増減額は20億円の増加となり、期首資金残高160億円に加えた結果、期末資金残高は180億円となりました。

なお、この期末資金残高180億円は貸借対照表の資金と一致します。

※資金の範囲

普通会計資金収支計算書：歳計現金

連結資金収支計算書：歳計現金＋財政調整基金

■普通会計財務書類に対する連結財務諸表の割合（連単倍率）

普通会計の財務書類と特別会計や第3セクターなどの連結対象団体を加えた連結財務書類を比較することで、連結対象団体が普通会計に与える影響がどれほどあるのかを見ることができます。

（億円）

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合（連単倍率）				
財務書類及び区分	連結（純計） (A)	普通会計 (B)	差引 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
貸借対照表				
資産	5,679	3,961	1,718	1.38
負債	1,244	706	538	1.80
純資産	4,435	3,255	1,180	1.29
行政コスト計算書				
経常行政コスト	1,583	782	801	1.93
経常収益	574	26	548	17.72
純経常行政コスト	1,009	756	253	1.29
資金収支計算書				
経常的収支	173	124	49	1.37
公共資産整備収支	△ 62	△ 48	△ 14	1.15
投資・財務的収支	△ 91	△ 75	△ 16	1.23
当年度増減額	20	1	19	△ 1.88
期首資金残高	160	12	148	8.11
期末資金残高	180	13	167	13.73

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合を見ると、行政コスト計算書の経常収益において大きな影響があるのがわかります。これは、国民健康保険事業特別会計などの保険料や、下水道等事業会計や水道事業会計の使用料などが要因です。